

横山幸次の 区議会報告

「まちづくりを考える会」の利用者アンケートから見えてきたのは？



町屋さくら廃止から2年…今でも復活のぞむ声が多数



「荒川区の住みよいまちづくりを考える会」が、コミュニティバスに関するアンケート実施、4月20日時点で406の回答が寄せられ、結果が公表されました。その一部をご紹介します。

利用目的…買い物・通院・趣味がトップ3



利用目的を見てもらい、買い物、通院に続き趣味が第3位となっています。また、習い事での利用もあります。その他「友人に会いに行く」なども含まれています。高齢者をはじめ、社会参加や映画など

に出かける大事な手段になっていたことがわかります。

コミュニティバス町屋さくらは、高齢者をはじめ多くの方の生活(買い物、通院含む)を支えるだけでなく、多様な権利の保障してきました。また、通勤も少なくありません。現役世代にとっても居住地選択の重要な条件だったこともうかがえます。

実態無視がデマンド実証運行失敗の根源…!



利用回数も毎日から週1回までの方が、7割近くに上ってます。時間帯も早朝から夕方までが中心です。

荒川区は、デマンドタ

クシー実証運行を平日のみ、10時から15時で開始、その後8時から13時に変更…。利用実態も調べないで900万円投入し、結果は、1日0.79人の利用で終了。これは税の無駄



アンケートでは、「町屋さくら廃止で困ったことは」の設問もあります。特徴的な声をご紹介します。

外出機会、コミュニケーションの減少…「バスがなくなり友人が会いに来る機会が減少」「コミュニケーションが減った」「友人に会う回数が減った」「駅まで不便になり外出の機会が減った」…など

通院、買い物などの不便さ…「リハビリ、通院、仕方なくタクシーを何回か利用」「病院や買い物がすごく不便になった」「路線バスの停留所まで行くのが大変」…など

(タクシー利用による経済的負担への不安が多い)

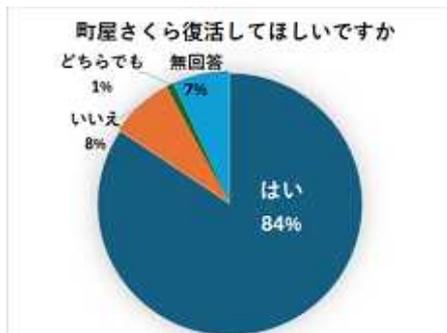
自転車利用の方の不安

「いま自転車を使っているが、いずれ乗れなくなるので不安」…など同種の声は多数寄せられています。

自治体は、こうした声に応える責務があります。

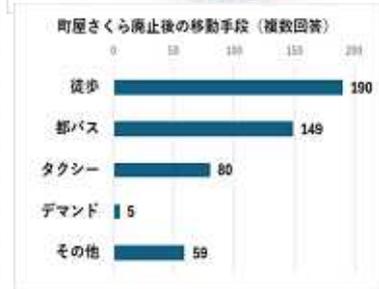
裏面 大地震への備えは、区の耐震化・屋内安全対策助成…など

「町屋さくら復活」してほしいが8割以上



廃止後2年経過しましたが、84%の方が「町屋さくら復活」を求めています。(回答者の約9割が町屋5、6丁目在住)

廃止後の移動手段は、徒歩が最多です。バス停までの距離が300mを超える地域が多く、事実上の公共交通不便地域です。そのため出かけることが困難になった方、行動範囲が狭くなった方が多くおられるようです。



町屋さくら廃止による影響・区内交通不便地域の状況…区の最低限の責任として実態調査の実施を求めます!

こうした調査は、本来区が実施すべきものです。しかし区は、調査すら拒否する異常な姿勢に固執し、住民置き去りの姿勢を続けています。住民の



「困った」に寄り添わないない福祉の心を忘れた区政はごめんです。引き続き町屋さくら復活、区内全域の公共交通政策の確立を求めています。

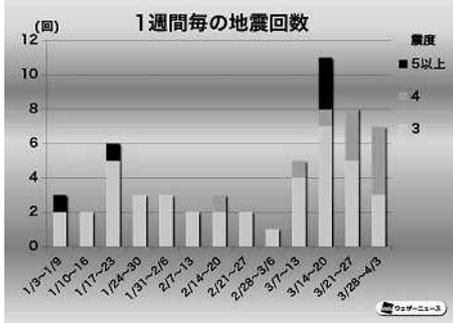
荒川区地域公共交通会議の大森会長(宇都宮大学教授)は「コミュニティバス町屋さくらの廃止後、これまでの町屋さくらの利用者が今はどうのようにして外出しているのかが気になるので、今後調査して欲しい。」(第17回公共交通会議議事録より)と指摘。区はどう受け止めているのか、責任が問われます。



日本共産党荒川区議会議員

横山幸次 区政通信

2024年5月号外 発行 日本共産党荒川区議会区議団
区議団控室 TEL 3802-4627 FAX 3806-9246
E-mail: arajcp@tcn-catv.ne.jp
町屋相談室 荒川区町屋5-3-5 3895-0504
E-mail: kouji.office@gmail.com



左のグラフは、1月～3月までの震度3以上の地震回数を示すものです

「防災まちづくり」の事業進捗は… 木造住宅密集地域は改善されたか？

区内の住宅耐震化87%だが、木造密集地域の支援を

荒川区最大の課題である、木造住宅密集地域の改善・防災まちづくりはどこまで進んだのか？

能登半島地震のあとも日本列島の北から南まで、震度4以上の強い揺れが各地で相次いで観測されています。また、台湾での大地震もありました。いつ来てもおかしくない「首都直下」や「南海トラフ」大地震への備えは大丈夫でしょうか。「防災まちづくり」は、荒川区の最重要課題です。議会に報告された防災まちづくりの現状はどうでしょうか。

区は、住宅耐震化について全区的に87%（目標95%）と公表。木造密集地域は、6割弱と議会で答弁しています。さらに町屋2・3・4丁目地区などに絞り込むと、地域ごとの実態が浮き彫りになるでしょう。区の支援実績では耐震補強補助は、20年近くでたった35棟だけです。今後実態

区内の不燃化特区における不燃領域率(%)推移

不燃化特区の地域	事業開始時	2023年
町屋・尾久地区	56.8 (2013年)	65.0
荒川5・6丁目地区	56.0 (2013年)	65.3
町屋2・3・4丁目地区	54.1 (2013年)	61.5
尾久中央地区	60.4 (2014年)	64.9
尾久東部地区	63.8 (2020年)	65.1
荒川・南千住地区	63.9 (2020年)	66.4
荒川2・4・7丁目地区	58.4 (2013年)	70.8
荒川1・3、南千住1・5丁目地区	61.9 (2020年)	63.6

不燃領域率とは市街地の「燃えにくさ」を示し指標。70%を超えると焼失率がほぼゼロになるといわれている。市街地面積に占める耐火建築物の敷地及び幅員6m以上の道路等の公共施設面積の割合。

不燃領域率の数字は実態に合っているのか？ 区は、荒川2・4・7丁目地区の不燃領域率が目標の70%を超えたとされています。この背景には、ゆいの森など公共施設の建設、補助90号線の進捗、二峡田小そばの道路拡幅など考えられます。しかし内側は、依然として非耐震の木造住宅密集地域のままです。数値でなく実態に合わせた対策を進めるべきです。



に即した住宅耐震化のきめ細かい支援策の充実が求められます。

同時に木造密集地域では、高齢化が進んでいます。地域での医療、介護、福祉のネットワークの構築が急がれます。

区の補助制度を使った安全対策の実施を…

住宅耐震化と屋内安全対策については、区の助成制度があります。助成額などの引き上げや対象拡大が必要ですが、地震は待ってられません。一刻も早く実施することが命を守ります。

耐震化推進事業

木造住宅	耐震補強補助	35棟
	建替え補助	320棟
	除却補助	68棟
	防災ベッド	3件
	耐震シェルター	2件

耐震補強は2005年からの累積(区は25%負担)

不燃化特区・老朽木造住宅除却・建替え補助

建替え助成	510棟
除却助成	667棟
寄付除却	53棟

2013年からの累積(全額都負担)

荒川区の木造戸建て住宅など補助事業(旧耐震基準の建物が対象)

補助内容	補助率	補助限度額	備考
耐震診断	100%	30万円	
耐震補強設計	3分2	15万円	
		30万円	高齢者優遇
耐震補強工事	5分4	180万円	
		360万円	高齢者優遇
防火耐震補強工事	10分9	500万円	不燃化特区内のみ
耐震建替え工事	5分4	200万円	
		400万円	高齢者優遇
耐震シェルター設置工事	3分2	30万円	建物所有者又は同居者が高齢者(65歳以上)又は障がい者であること
除却工事	5分4	180万円	

問い合わせ 区の住まい街づくり課
3802-3111 内線2826

屋内安全対策の補助制度(特例世帯 65歳以上世帯、非課税世帯、障害者世帯など)

	一般世帯	特例世帯		一般世帯	特例世帯
感震ブレーカー(設置工事費)	上限6万円(助成率1/2)	上限10万円(助成率5/6)	家具転倒防止(器具設置工事)	上限1万円(助成率1/2)	上限2万円(助成率10/10)
感震ブレーカー(器具購入費)	上限5千円(助成率1/2)	上限1万円(助成率10/10)	家具転倒防止(器具購入)	上限5千円(助成率1/2)	上限1万円(助成率10/10)

荒川区防災課 3802-3111 内線418

今週のデータ: マイナ保険証、利用率6.56% 4月、過去最高も依然低迷

厚生労働省は5月14日、マイナンバーカードと一体化した「マイナ保険証」の4月分利用率が前月比1.09ポイント増の6.56%で過去最高になったと発表。利用件数も約1210万件で最多でした。しかし依然として利用は低迷しています。政府は、この状態でも現行の健康保険証を12月2日に廃止し、マイナ保険証に一本化する方針ですが、このままでは大混乱は必至です。現行保険証の存続を求めています。



くらし、子育て、介護、雇用…まず声をかけて下さい。解決の第一歩です

生活相談は、随時受け付けています。
電話、メール、FAXでも結構です。
定例法律相談(お急ぎの方はご連絡ください)
毎月第1月曜・午後6時～8時
横山区議事務所(03-3895-0504)
6月3日(月) 7月1日(月)

留守の場合は、留守電か以下の電話にご連絡ください。
日本共産党荒川区委員会 03-3891-6682
日本共産党荒川区議団 03-3802-4627